



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (管理管掌) (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,100	63.3	△51	—	△54	—	△63	—
2024年6月期第1四半期	673	△23.5	△133	—	△136	—	△112	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △48百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 △111百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△13.54	—
2024年6月期第1四半期	△23.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	5,622	2,326	39.3
2024年6月期	5,602	2,432	41.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 2,208百万円 2024年6月期 2,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	7.2	310	△5.8	300	△8.1	130	△40.5	27.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	4,722,305株	2024年6月期	4,722,305株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	452株	2024年6月期	452株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	4,721,853株	2024年6月期1Q	4,721,853株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、不安定な国際情勢、エネルギー価格や原材料価格の高騰等、円安進行への警戒感も相まって、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループは、2025年6月期から2027年6月期までの3か年を対象とする第2次中期経営計画を策定いたしました。重点施策として掲げた①人的資本価値向上、②新規事業の推進とDX戦略、③成長分野の拡大、④基盤分野の最適化、⑤社会貢献を実行していくことで、持続的な事業の成長と企業価値の向上を実現し、一人でも多くの人から「ありがとう」をいただけるように、あらゆる課題の解決に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高、売上高及び損益の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は14億19百万円（前年同期比1億86百万円減、同11.6%減）であります。分野別の受注高は、政策コンサル2億49百万円（同7百万円減、同3.1%減）、アスベスト67百万円（同1億12百万円減、同62.6%減）、受託試験67百万円（同20百万円増、同42.4%増）、工事1億6百万円（同1億3百万円減、同49.4%減）、アセスメント3億28百万円（同27百万円増、同9.0%増）農業25百万円（同15百万円増、同154.9%増）放射能8百万円（同0百万円減、同9.2%減）、土壌・地下水2億33百万円（同27百万円減、同10.5%減）、廃棄物72百万円（同23百万円減、同24.9%減）、作業環境68百万円（同9百万円増、同15.9%増）、施設事業場1億40百万円（同11百万円増、同8.6%増）、環境監視42百万円（同11百万円増、同36.1%増）、出向・派遣9百万円（同4百万円減、同31.3%減）であります。

当第1四半期連結累計期間は、前期に受注した工事分野の大型案件の一部が売り上がったことにより売上高は、11億円（同4億26百万円増、同63.3%増）となりました。当第1四半期連結会計期間末の受注残高は36億59百万円（同5億77百万円増）であります。

損益面については、売上増加に伴う製造費用の増加により売上原価は8億55百万円（同3億25百万円増、同61.3%増）、販売費及び一般管理費は2億95百万円（同18百万円増、同6.7%増）となりました。その結果、営業損失は51百万円（前年同期は1億33百万円の営業損失）、経常損失は54百万円（同1億36百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（同1億12百万円の四半期純損失）となりました。

(季節変動について)

当社グループが属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	1,419			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	1,606	3,867	5,280	6,785
年間進捗率 (%)	23.7%	57.0%	77.8%	100.0%
売上高 当四半期 (百万円)	1,100			
(参考) 前年同四半期 (百万円)	673	1,927	4,209	5,594
年間進捗率 (%)	12.0%	34.5%	75.2%	100.0%

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当社グループが属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社グループの資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は56億22百万円（前期末比19百万円増）となりました。

流動資産は20億76百万円（同45百万円増）、固定資産は35億45百万円（同25百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、仕掛品の増加2億22百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億84百万円等でありま

す。負債は32億96百万円（同1億26百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金の増加4億50百万円、未払費用の減少2億39百万円、未払法人税等の減少1億15百万円等であります。

純資産は23億26百万円（同1億6百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円、配当金支払56百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年8月16日公表の「2024年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,550	663,899
受取手形、売掛金及び契約資産	759,784	575,228
商品	490	490
仕掛品	533,789	756,066
貯蔵品	10,980	10,200
前払費用	58,176	59,207
その他	11,073	29,706
貸倒引当金	△18,756	△18,460
流動資産合計	2,031,089	2,076,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,123,732	1,106,734
機械装置及び運搬具（純額）	286,579	277,648
土地	1,202,109	1,202,109
リース資産（純額）	29,986	30,449
その他（純額）	51,868	49,750
有形固定資産合計	2,694,276	2,666,692
無形固定資産		
のれん	156,300	149,788
ソフトウェア	65,078	59,945
その他	5,943	11,663
無形固定資産合計	227,322	221,397
投資その他の資産		
投資有価証券	75,682	75,649
関係会社出資金	16,252	15,069
長期貸付金	34,457	24,120
差入保証金	74,695	73,238
繰延税金資産	300,122	313,365
その他	185,926	193,624
貸倒引当金	△37,359	△37,359
投資その他の資産合計	649,777	657,708
固定資産合計	3,571,376	3,545,797
資産合計	5,602,466	5,622,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,726	174,195
短期借入金	500,000	950,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	131,877	129,045
リース債務	18,311	17,537
未払金	267,084	223,758
未払費用	308,715	69,024
未払法人税等	126,834	11,135
契約負債	84,167	198,829
賞与引当金	7,282	78,175
受注損失引当金	2,539	2,263
その他	104,758	68,701
流動負債合計	1,754,296	1,958,666
固定負債		
社債	72,000	72,000
長期借入金	702,149	670,684
リース債務	15,943	17,072
退職給付に係る負債	594,249	547,081
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,353	14,363
その他	12,886	12,092
固定負債合計	1,415,664	1,337,377
負債合計	3,169,961	3,296,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	635,451	514,839
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,325,090	2,204,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	1,565
為替換算調整勘定	2,201	2,347
その他の包括利益累計額合計	4,626	3,913
新株予約権	28,140	26,934
非支配株主持分	74,647	90,767
純資産合計	2,432,504	2,326,093
負債純資産合計	5,602,466	5,622,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	673,892	1,100,426
売上原価	530,630	855,938
売上総利益	143,262	244,487
販売費及び一般管理費	277,076	295,557
営業損失(△)	△133,814	△51,070
営業外収益		
受取利息	212	163
受取配当金	154	161
受取手数料	162	140
受取賃貸料	467	505
補助金収入	—	2,600
その他	776	663
営業外収益合計	1,773	4,233
営業外費用		
支払利息	3,069	3,778
持分法による投資損失	141	158
為替差損	786	3,351
その他	569	710
営業外費用合計	4,566	7,999
経常損失(△)	△136,608	△54,836
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,206
特別利益合計	—	1,206
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,608	△53,630
法人税、住民税及び事業税	2,479	7,277
法人税等調整額	△27,118	△12,971
法人税等合計	△24,639	△5,694
四半期純損失(△)	△111,968	△47,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	926	16,013
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,895	△63,949

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△111,968	△47,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△754
為替換算調整勘定	△165	1,170
持分法適用会社に対する持分相当額	293	△1,024
その他の包括利益合計	352	△607
四半期包括利益	△111,616	△48,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,462	△64,663
非支配株主に係る四半期包括利益	845	16,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	43,120千円	39,546千円
のれんの償却額	6,512	6,512

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	257,291	437,858	249,364	597,941
アスベスト	180,025	269,300	67,340	174,324
受託試験	47,474	43,948	67,589	75,959
工事	210,549	222,730	106,595	977,583
アセスメント	301,700	1,145,034	328,880	1,146,760
農業	10,065	42,705	25,658	67,873
放射能	9,315	284,164	8,459	23,466
土壌・地下水	260,765	139,384	233,464	119,808
廃棄物	95,935	160,330	72,037	138,683
作業環境	58,751	40,572	68,085	42,240
施設事業場	128,955	157,572	140,061	144,761
環境監視	31,358	137,704	42,684	149,880
出向・派遣	13,927	—	9,570	—
合計	1,606,116	3,081,306	1,419,792	3,659,283
官公庁	415,932	773,696	363,194	912,965
民間	1,190,184	2,307,610	1,056,598	2,746,317

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	23,745	3.5	3,370	0.3
アスベスト	63,683	9.4	87,682	8.0
受託試験	45,886	6.8	36,200	3.3
工事	88,598	13.1	436,065	39.6
アセスメント	29,357	4.4	90,339	8.2
農業	6,898	1.0	12,041	1.1
放射能	4,408	0.7	6,922	0.6
土壌・地下水	184,323	27.4	203,491	18.5
廃棄物	59,412	8.8	51,230	4.7
作業環境	52,990	7.9	59,599	5.4
施設事業場	84,866	12.6	90,389	8.2
環境監視	15,795	2.3	13,525	1.2
出向・派遣	13,927	2.1	9,570	0.9
合計	673,892	100.0	1,100,426	100.0
官公庁	79,588	11.8	100,368	9.1
民間	594,304	88.2	1,000,058	90.9

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。